

市議会だより おおまち

197号

令和7年2月1日発行

12月定例会号



議会だよりライブラリーで
過去の議会だよりも見ることができます

特集 | 総合計画について 2ページ
| 常任委員会視察報告...12・13ページ
みんなのひろば..... 16ページ



表紙写真 |
フロントノーズ

世界のトッププロも多用する
しびいトリック
画像提供者：植松編集委員

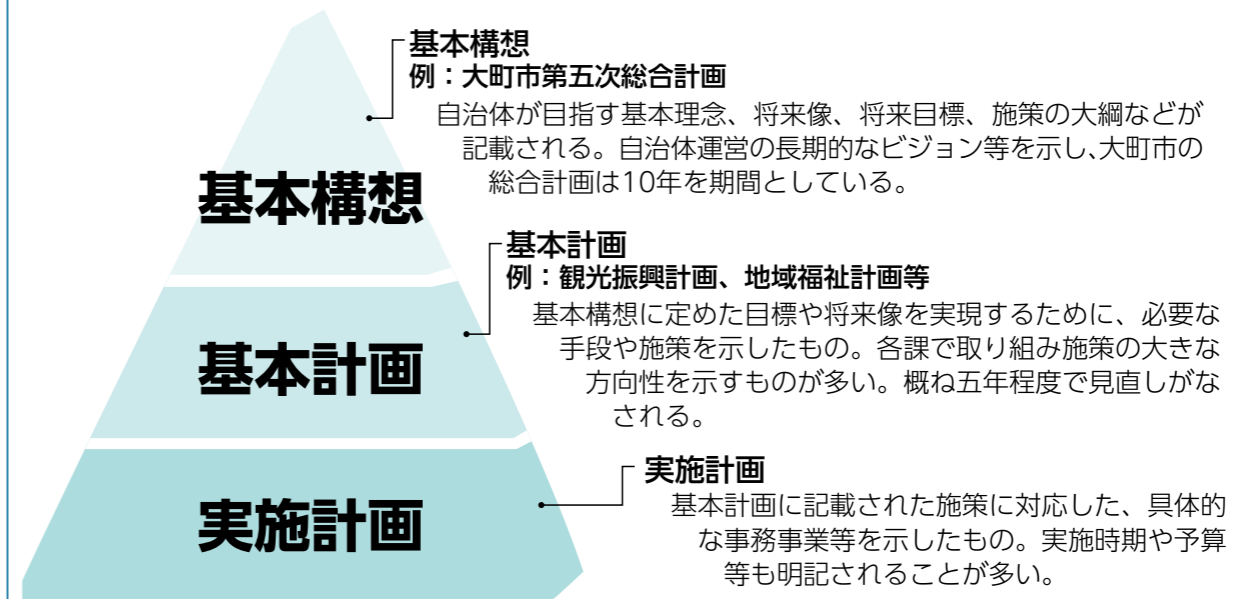
●表紙の写真を募集します！

特集 行政計画って何？

市の未来を描く「設計図」

皆さんは、「行政計画」という言葉を聞いたことがありますか？
行政計画とは、市が将来の目標を達成するために、施策や事業をどのように進めていくかをまとめた「設計図」のようなものです。例えば、今定例会で総務産業委員会が代表質問で取り上げた「観光振興計画」もその一つ。観光を通じて、市をどのように発展させていくかを示しています。

計画には、大きく分けて3つのレベルの計画があります。当市でも、最上位の「大町市第五次総合計画」があり、その下に「観光振興計画」など各課の施策の方向性を示す基本計画、そしてさらに現場での施策実行に向け実施計画が作られます。



計画作りに市民の声を反映

これらの計画に声を反映することは市の方向性に大きな変化を生み出します。多くの計画は策定の際に、議会の声とともに、パブリックコメントとして、皆さん市民の声も取り入れるタイミングがあります。ぜひホームページや広報などをチェックしてください。

計画の課題と今後の方向性

一方で、行政計画が形骸化してしまい、多すぎる計画作成が職員の負担となる等の問題が全国的にあり、2011年5月の地方自治法改正で、「基本構想」の策定が義務でなくなるなど、行政計画のあり方も変わってきています。

同時に、国が地方自治体の計画作成を主導していた時代が終わることは、地方分権の側面から見れば、無駄の無い、本当に必要な計画、実際的で本当に役立つ計画を、作成することが、より求められることでもあります。当議会も、より良い計画策定が行われるよう、二元代表制の一翼として、今後も活動していきます。

一般質問

各議員の一般質問の様子を大町市ホームページ内の議会中継映像で見ることができます。QRコードからアクセスしてください。

委員会代表質問

山岳観光に明確なビジョンが必要



総務産業委員会
中村 直人

Q 観光振興計画が改定時期を迎えている。ここに大町の山岳観光の明確なビジョンと具体策が必要だ。例えば、高瀬・湯俣エリアは、豊かな自然や、東洋一のロックフィルダムである高瀬ダムを擁しながらも、黒部ダムエリアに比べると十分に観光的知名度を獲得できていない。このエリアの観光振興の課題は何か。

A 当市を代表する観光エリアの1つだが、国立公園内に位置するため、観光の振興のためには、七倉ゲートから先の道路を管理する東京電力、山小屋関係者、タクシー事業者との連携が重要だ。

Q このエリアへの登山バスの利用は1708名と去年を超えている。増加する登山者の対応策は。

A トレッキング等、新たな観光需要が生まれている。活用が十分でなかったエリアを結び、滞在時間を増やし、市内の消費額に繋げたい。

Q エリアの観光振興には山岳関係者との連携も不可欠。特に重要な登山道整備は、前回の委員会での事務事業評価の返答として、支援の強化が示されている。今後の支援策は。

A 財源捻出のため、国や県の補助金の活用、クラウドファンディング等も検討している。また、人手不足への対応のためにも、登山と整備作業を一体化したイベント開催なども考えられる。登山者からの協力金の徴収についても、全国の先例情報の収集、研究を進めている。

Q 登山者に、温泉施設や、市街地の楽しみ方を届けることが重要と考える。芸術祭では登山者がアートを鑑賞する姿もあった。市街地の駐車スペースから、登山口に向かう輸送システムの研究も行う。

A 登山者に、温泉施設や、市街地の楽しみ方を届けることが重要と考える。芸術祭では登山者がアートを鑑賞する姿もあった。市街地の駐車スペースから、登山口に向かう輸送システムの研究も行う。



当市は日本初の山案内人組合ができた「山岳文化都市」

Q 最後に、今回の質問を通して行われた提言やビジョン等を、次の観光振興計画にどのように位置付けるか。

A 「目指す観光の将来像」として、具体的なスケジュール、成果指標などの項目を設定する。



かんじきハイクの様子。山の楽しみ方のすそ野も広がっている。

会派代表質問

新年度予算編成について問う



政友クラブ代表 大竹 真千子

Q 予算方針、重点施策は。
A 社会保障関係経費の増加、公共施設の老朽化に伴う維持管理費の増大、燃料費・光熱費等の物価高騰など、経常経費が増している。厳しい財政状況を職員共有の認識とし、受益者負担の適正化、自主財源の確保、補助・交付金の導入、過疎・辺地対策債等の地方財政措置を有効に活用し、積極的な財源確保に努める。人口減少対策及び少子化対策に厚く予算を配分すると共に、選択と集中を徹底し歳出抑制を図りつつ各施策の推進に取り組む。

A 受付を配置した22サイトで延べ18万人余の方々が鑑賞された。タイアップ事業や各団体のおもてなしやふるまいなども盛り上がり、食の確保の面においても一定程度充足できた。市民の皆様が温かなおもてなしは来訪者に十分伝わったものと考えており、市民の皆様が様々な場面で、来場者やボランティアの皆様と交流されたことを嬉しく感じている。芸術が持つ、人を惹きつける強い力

と情報発信力を最大限活用し、市民のシビックプライドの醸成に繋げる。同時に、人々の流動を市内の消費に結び付け、地域経済の再生を目指すという目的からみると、一定の成果を果たせたものと考えている。より具体的な成果や課題については、来場者やサポーター、関わった多くの方々から意見集約すると共に、多角的に評価・分析をする。

企業誘致について

Q 市内や近隣大手企業から関係する業態の誘致の希望などの情報収集をしているか。
A 市内企業との間で、景況や行政への要望について意見交換を行い、このうち製造業者とは、年2回の景況調査を実施し、景況や雇用状況の把握に努めている。また、工場誘致振興条例により、他地域より有利な条件の助成金の交付をし、製造業等の企業にターゲットを絞り、産業振興を図ってきた。企業誘致に関する情報は、県や市のホームページによる発信の他、企業の最新情報を得ることが重要なことから、企業の担当者との直接面談に向け、東京・名古屋・大阪の長野県事務所と連携を図りながら取り組んでいる。



再編により空き校舎もでてくる。企業誘致などの再利用にも期待。

北アルプス国際芸術祭2024について

Q 総括及び目的に対する成果は。



芸術祭：来場者が一番多かった木崎湖畔の「ささやきは目の中に」

A 市内企業との間で、景況や行政への要望について意見交換を行い、このうち製造業者とは、年2回の景況調査を実施し、景況や雇用状況の把握に努めている。また、工場誘致振興条例により、他地域より有利な条件の助成金の交付をし、製造業等の企業にターゲットを絞り、産業振興を図ってきた。企業誘致に関する情報は、県や市のホームページによる発信の他、企業の最新情報を得ることが重要なことから、企業の担当者との直接面談に向け、東京・名古屋・大阪の長野県事務所と連携を図りながら取り組んでいる。

ムページによる発信の他、企業の最新情報を得ることが重要なことから、企業の担当者との直接面談に向け、東京・名古屋・大阪の長野県事務所と連携を図りながら取り組んでいる。市内企業の取引先に関連する企業の情報収集等は、企業情報の保護の点から控えていたが、企業の誘致策の手法として効果があると考えられることから、企業訪問をはじめ、今後可能な範囲で情報収集に努めていく。

個人質問

老朽化する施設の管理計画は急務



政友クラブ 西澤 和保

Q 公共施設の老朽化で莫大な維持・改修費用がかかる。現実的な施設管理計画で無駄な維持・管理費の削減を行うべきと考えが。
A 323施設について、当市に見合ったものとなるよう、各課と連携を図り、無駄を省きつつも、利用しやすい施設となるよう利用者の声も反映し維持管理に取り組む。

Q 値上がりした郵便料金の削減や物価高騰によるコストの削減、施設利用料、手数料等の見直しは。
A 約900万円超の郵便料金の増加が予想される。発送方法の工夫やメール等の活用等、各課で対策を講じる。また、各種手数料や利用料の適正化も受益者負担の原則の基に市民を交え検討を行いたい。

行政コスト見直しと受益者負担の適正化も検討

Q 今後の松本糸魚川高規格道路の整備計画と、周辺市道の整備を県と連携して行う事でのコスト削減案や、産業誘致、移住・定住策等々、市の魅力と保有財産の価値を高めることは財政基盤の強化へとつながるが、先を見据えたビジョンや取組は。
A 県と整備計画を協議しコスト削減を図る。また産業誘致や移住・定住等は、誘致や受入れに向けたビ



老朽化が進む施設の維持は市民の負担となる。維持管理計画は重要

学校再編「跡」は市民の財産



峻嶺会 傳刀 健

Q 再編後の校舎跡地利用の現段階における考えは。
A 在校生の気持ちを推察し、小学校開校後から検討を始める。

Q 北高跡地を見ても活用されないまま年月が経過している。市民は不安であり、検討が遅れる分だけ市民の活用の「時間」という利益を失うことになるが、危機感はあるか。
A 既に様々な意見も上がっている。来年度、どのように着手していくかを決めたい。

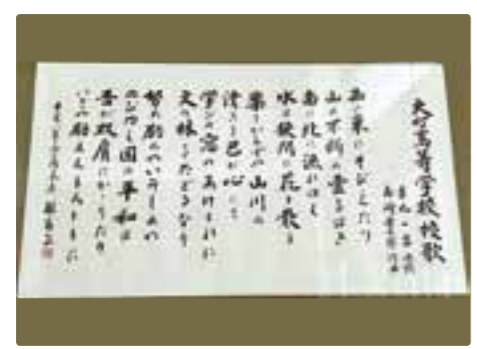
Q 子どもたちの気持ちを推察していないで、実際に聞いたかどうか。
A まちづくり参加の意識も芽生える。

Q 在校生や保護者から跡地利用の方策について聞く機会を設ける。
A 校歌は心のアルバム、市民の郷土愛の象徴でもある。今後のまち

Q 何らかの形で残していけるよう検討する。

部活動地域展開アンケートを継続

Q 人生で中学の三年間は一生に一度しかない。生徒、保護者、教員の声に耳を傾け、部活動地域展開を早期確実に実現させてほしい。
A 新しい形の地域文化となる。アンケート他で上げられる声に耳を傾け、今後も継続して発展できるように進めていきたい。



歌われなくなった校歌の中に郷土を愛する「誇り」がある

用語解説

※1 部活動地域展開…深刻な少子化と教員の働き方改革の中、子どもたちがスポーツ文化活動に親しむ機会を確保するため、これまで学校が主体であった部活動を地域が主体となって展開していくこと。

自治会の負担軽減に活路を開く



堀 堅一

説明をした。

ほとんどの自治会においては12月に総会が開催され役員交代があるの
で、来年2月の連合自治会総会でも
さらなる周知に努める。

Q 赤い羽根、緑の募金、複十字募金など自治会を狙い撃ちしたお金の集め方は募金ではなく集金そのものだ。見直すべきだ。

A 募金は強制されるものではない。寄付者の皆さんの気持ちを十分反映できる運動にする。自治会に対する募金活動の在り方については市の共同募金会に提言していく。

Q 11月の連合自治会総会で文書配布について、市が隣組単位で配ると発表した。間違いないか。

A 9月議会でも堀議員から指摘された通り、自治会ごとに配布文書の届け方に差異があった。大量の部数が届けられた自治会役員については、仕分け作業や配布などに大きな負担をかけていた。



大量の文書をまとめて配られた自治会には大きな負担だった

用語解説

- ※2 青年就農給付金事業…新たに農業経営を営もうとする青年等に対し、農業経営を開始する為に必要な資金を長期、無利子で貸し付ける事業。
- ※3 基幹的農業従事者…経営耕地面積30a以上または農産物販売金額が年間50万円以上の農家。

大町農業緊急事態



磯 嶺会 一本木 秀章

Q 今の農家の平均年齢は68・9歳、農業の高齢化が急速に進む中、高齢者が農業を継続する対策は。

A 高齢者などの身体への負担を軽減させるため、農作業の省力化技術としてスマート農業の導入で労働時間の削減や作業効率の向上が期待でき、GPS搭載のトラクターや田植え機、ドローンなどのスマート農業機械を導入する事で人手不足の解消や作業効率の向上に繋がる。

高齢農業者の支援として、農業法人や地域の若手農業者との協力、連帯体制を構築し、引き続き高齢者の経験を生かした地域農業の継続を図る。

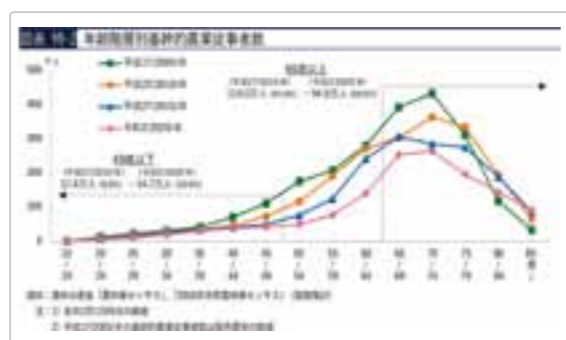
Q 農業者の後継者不足を解消する対策はあるのか。

A 新規就農者対策として、※2青

年就農給付金事業に取組み、現在6名の就農者がこの事業を活用し、来年度には3名がこの制度を利用し、経営を開始する予定。また、本年度未だに地域計画を策定し、後継者不足等の地域課題解決に向けて取り組む。

Q 中山間地農業の支援策は

A 中山間地域等直接払制度を活用し、耕作放棄地の防止や集落営農の組織化、特産品の開発やコミュニティ強化などの事業に継続的に取り組み、推進を図る。



R2年の65歳以上の基幹的農業従事者数はH17年に比べ大幅に減少

新小学校の通学方法は



政友クラブ 山本みゆき

Q あと一年余りとなった新小学校の開校だが、通学路やスクールバスの乗車、停留所の安全性は。また通学路を決定するスケジュールはどうなっているのか。

A 保護者を対象とした説明会を5回開催した。ご意見は再編準備委員会で協議し通学方法が決定した後、スクールバスの停留所等、再度精査を行い、事前にスクールバスの試乗会を開催する。また、通学路の危険箇所は毎年関係機関と合同で安全点検を行っている。児童生徒が安全に通学できるよう関係機関と連携し交通安全教育に努めるとともに必要な対策を講じていく。

Q 現在、運行中のスクールバスでは席に着かず、歩き回ったり、ぶげける様子も一部にあると聞いてい



通学の安全確保には家庭・学校・地域で安全教育と見守りが必要

る。安全なスクールバス利用のため子どもたちへの教育をどのように行うのか。

A 乗車中、みだりに歩き回ると安全な運行に支障が生じる可能性があり、不意のバスの加減速に対応できず怪我の恐れもあることから、乗車マナーの周知徹底は重要であると考えている。小学校再編に伴いスクールバスを利用する児童の増加が見込まれるため学校を通じて乗車マナーの指導を行うとともに、家庭においても乗車マナーの重要性について教育していただくよう要請する。

松糸道路市民の不安にどう答える



日本共産党大町市議員 栗林 陽一

Q 移転対象となる住民への具体的な対応はどうなるのか。

A ルート線の絞り込み、道路構造が示されるまで、具体的な対応は難しい。一般的な対応としては、地権者の方に個別に説明して進めていく。

Q 県と市でどちらが今後の説明を主導していくのか。

A 松糸道路の事業主体は県にある。基本的に県が主導するものと考えている。市は市民の皆様のご意見・要望を聞き、事業主体に伝える為に説明会に同席し適切に対応していく。

Q 県や市に説明会を求めれば直ちに行ってもらえるのか。

A 自治会から要望を頂いた場合には、事業主体である県と協議し懇談会を開き、合意形成に努めていき

たい。自治会単位で行い、隣組や任意団体の場合は事前に県または市の相談窓口において対応したい。

給食費の補助はどうなる

Q 物価高騰が続いているが給食費の予算は足りているか。

A 食材等の価格が高騰しているのは承知している。献立の創意工夫などで、予算の範囲に収まっている。

Q 給食費の負担は増えるのか。

A 保護者負担の増額をお願いしたいが、来年度は保護者負担を増やすことなく、公費負担を増額して予算要求をしている。



竹による松糸道路の盛土原寸大の作品。

市長は自分の処分をしないのか



無所属クラブ 大和 幸久

Q 市長は昨年5月、女団連との懇談会でセクハラ事件について「その2人は今まで何回も同じ職場で勤務したり、個人的な関係で言えば、なにか一緒に勤めてたっていうそんな間柄だった」と発言した。9月議会では、「同じ職場だった」という部分を取り消した。全文を取消したのではないのか。

A 内容をつぶさに説明すると被害女性の属性が明らかになるので避けてきた。

Q それは、自らの失言を隠すためであり、その姿勢こそ問題だ。

A 「長く務めていた」発言は勘違いであった。「同じ職場で働いていた」発言は、認識の違いがある。

Q 被害女性は市長に資料を見せながら、間違いについて質している。



市長は裸の王様であってはならない

A 私はそのような資料を頂いた覚えはない。

Q 市長も自分で確認できる。実施するか、伺う。

A 資料は受け取っていない。

Q 市長はセクハラ事件で「職員の勤務時間以外には責任がない」と。と答弁したが、二人とも勤務中であつたことが証明され、「勤務時間ではない」とする論拠が崩れた。市長は、第3者委員会で検証のうえでは責任を取るか、伺う。

A セクハラは職務に直接関わる事案でないので責任はない。

病院の未来は誰が考えるのか



植松 悠一郎

市長として、病院建替の方向性への考えはあるか

Q 市長の考えは。

A 私の方からごとき、具体的なものを示唆すれば、病院内部の検討に影響を与える心配がある。

その為、現時点では、病院での研究検討の成果をしっかりと見定めたい。

病院長として、病院建替の方向性への考えは

Q 病院長の考えは。

A やはり市の考えも踏まえる必要がある。

コンサルの調査報告によると、物価高騰の影響で、今の規模を維持したまま建て替えるのは難しいと考え



築53年の西棟。病院建替には最低10年かかると言われているが

る。

方向性としては、大北地域の中で役割を踏まえ、どのような機能が必要なのかをしっかりと検討し、市民や第三者からも評価もいただく機会を設けながら進めていきたい。

その中で具体的な形が見えてきたときには、各部門でワーキンググループを立ち上げ、建設に向け動いていきたい。

普通に考えて10年はかかる。財政的な問題もあるので、市と協力しながらやっていきたい。

子ども医療費窓口無料化はいつ



日本共産党大町市議員 宮田 一男

健康保険証発行停止後の混乱を回避する手立てを

Q 子ども医療費窓口無料化は、令和7年から、松本市・塩尻市・安曇野市と松川村が実施する。大町市も無償化すべきではないか。

A 国が全国一律に実施すべきであり、全国市長会を通じて求める。

Q 健康保険証廃止により、マイナ保険証しか使えなくなるような誤解をなくするため、現行保険証は期限まで使える等の周知をすべき。

A 今までどおり安心して受診いただけるよう、周知、広報する。

住宅リフォーム支援は、市民要望にあった予算に

Q 本年は8月末で、予算額に達し締め切った。経済効果は7倍近く



全国保団連ポスターより
[12月以降も保険証お持ちください]

用語解説

- ※4 ユマニチュード…認知症の人や高齢者等、ケアを必要とする全ての人に対して、「見る」「話す」「触れる」「立つ」の4つの柱を通じて、「あなたのことを大切に思っていますよ」と伝えるコミュニケーションの哲学と技法のこと。
- ※5 フレイル…要介護状態に至る前段階として位置づけられ、身体的・精神心理的・社会的な脆弱性が増加することで、健康障害を招きやすいハイリスク状態を意味する。

高齢者が住み良いまちづくりを



おたに 昭司

ユマニチュードという認知症ケアの技法の導入により認知症の人の行動や心理症状が15%改善され、ある施設では介護職の離職や欠勤が半減し、鎮静剤や向精神薬の使用を9割減らしたとの研究報告がある。大町病院も導入しているが、市民にも広く普及すべきではないか。

A 大町病院でも導入され市としてもその効果を認識している。医療・介護現場や市民向けの講座等の実施を検討していく。

Q 北アルプス広域連合が令和9年に開設を目指す「介護医療院」とはどのような施設か。

A 容体が急変するリスクにも対応可能で、長期の療養と介護が必要な高齢者を対象



ユマニチュードの4つの柱。
「大切に思っている」と伝える技術

とした施設である。

Q 芸術活動を行っている人は、抑うつ発生が20%減り、美術館に通う人は、認知症発症リスクが下がるという研究報告がある。芸術と健康との関係が科学的に解明されつつあるが、市の見解は。

A 当市も第5次総合計画に芸術文化の振興を位置付けている。市内には、フレイル予防として、合唱・歌唱・演奏・陶芸・レコード鑑賞などを行なう団体もある。市としても芸術活動と健康に関する研究成果や先進事例にも関心を持ち、情報の収集に努め、健康の観点からも施策に反映できるよう検討を進める。

ぽかぽかランドと明日香荘の今後



市民クラブ 中牧 盛登

Q ぽかぽかランド美麻は今後どうするのか。

A ぽかぽかランド美麻は、美遊の他、屋外トイレの老朽化対策など利用者側から改善が求められており、これらを含め施設全体のあり方について、地域住民と共に、今、検討を進めている。

Q 明日香荘へは高額な指定管理料が支払われているが、企業努力をどのように評価しているか。

A 毎年提出される事業計画書の目標達成に向け、努力したかどうか確認し評価をしている。

Q 公共施設管理個別施設計画では、明日香荘は施設の転用、譲渡等を基本に検討すると明記されているが、今後、明日香荘をどうする。

A 当面は改修をしながら今の形

を継続する方向で考えている。

Q 公共施設管理個別施設計画で示されている明日香荘とぽかぽかランド美麻は、今後どうなるのか。

A この両施設については、令和7年度に、公共施設管理計画全体の中で、真剣にしっかりと吟味する。

Q 八坂地域づくり協議会や自治振興会等と市で構成する「明日香荘連絡協議会」が開催されていないが、改善する考えはあるか。

A 明日香荘連絡協議会が定期的に開催されていないので、指定管理者の代表に直ちに要請する。



地域住民の憩いの場所、明日香荘

障がい者福祉に携わる方々との意見交換会

意見交換会

令和6年11月11日(月)、大町市議会は、障がい者福祉に携わる方々との意見交換会を開催しました。出席者は、議会からは社会文教委員、そして、NPO法人北アルプスの風、合同会社おにぎりわくす、大町公共職業安定所、大北圏障害者福祉総合支援センター、安曇養護学校等の方々です。「障がいのある方の就労支援について」とのテーマで、大北圏内の障がい者就労の現状と課題



が語り合われました。障がい者就労には一般就労と就労と就労系福祉

サービス^{※6}。就労継続支援A型・B型^{※7}などがありますが、一般就労の機会拡大に向けた企業側の理解・努力を求める切実なご意見が多く出されました。

用語解説

- ※6 就労継続支援A型…一般企業での就労が困難である障がい者に対し、雇用契約の締結等による就労・生産活動の機会を提供する福祉サービス。
- ※7 就労継続支援B型…一般企業での就労が困難で、かつ雇用契約に基づく就労が困難である障がい者に対して、就労・生産活動の機会を提供する福祉サービス。

議員が質した12月定例会 こんなことが決まりました！

議案第73号
大町市手数料条例の一部を改正する条例制定について

結果 賛成多数で可決

所得証明書のコンビニ取得可能に

議案の概要
コンビニで所得証明書を取得することが可能となると共に、取得手数料を300円から200円に値下げする

委員会審査

Q 行政側の事務はどのくらい軽減されるか。

A 所得証明は6月1日から年度切り替えになるが、この時期は一時的に窓口が混雑し事務が非常に煩雑になるため、分散されることでの効果は大きいと考える。市民課の窓口を見ても、年々、コンビニで取得される方が多くなってきており、混雑時期にコンビニ交付を利用してもらうことで業務の軽減が図られる。

議案第84号
令和6年度大町市病院事業会計補正予算(第2号)

結果 全会一致で可決

大町総合病院の医療機器更新

議案の概要
医療機器のメーカー保障終了や故障した場合の修理ができないため補正予算で更新する

委員会審査

Q 1750万円の補正額の詳細は。

A 呼吸器機能測定装置が770万円、超音波画像診断装置が550万円、睡眠時評価装置が430万円である。

主な案件の審査内容を掲載します

常任委員会審査報告

議案の審査と採決のながれ 本会議で議案の提案↓各常任委員会に付託(審査を任せ)↓委員会審査↓本会議で審査内容報告↓採決採決前に、議案に対する賛否について討論で意見を述べることが出来る。

次ページは、行政視察報告と大町市議会の一年

12月定例会最終日討論の内容を要約してお伝えします

討論は議案等の採決の前に、なぜ反対なのかなぜ賛成なのか、議員個人の意見を表明し、意見の異なる議員に賛同を求めるために行われます。



議案第73号

大町市手数料条例の一部を改正する条例制定について

原案に反対

マイナカードの利用推進に反対
マイナカードはトラブルが続いている。利用を推進するのは問題がある。(粟林陽一)

原案に賛成

既に住民票交付の38%がコンビニ利用
セキュリティもキャッシュカードと同等のロック機能など、対策がなされている。(中村直人)

議案第76号

大町市敬老祝金条例の一部を改正する条例制定について

原案に反対

祝金不支給となる方への対応が必要
従来は100才以上全ての方に祝金が支給されていた。多くの方が今後不支給となるが、対応不十分。(宮田一男)
感謝の気持ちに区別はない
今回の改定で、86人が敬老祝金の助成から外れる。市民は待遇差別を望んでいない。(大和幸久)

原案に賛成

バランスの取れた施策の為には見直しも必需
子どもから高齢者のみなさんまでが安心して暮らせるバランスのよい施策へ反映するべき。(西澤和保)

●日程 令和6年7月30～8月1日

●内容

- ・防災道の駅の設置・運営
(群馬県川場村・栃木県壬生町)
- ・温泉地再生(群馬県みなかみ町)
- ・DX(デジタルトランスフォーメーション)推進(茨城県東海村)
- ・廃校を活用した6次産業化施設の運営(らぼっぽなめがたファーマーズヴィレッジ(茨城県行方市))

体作りができている、デジタル機器を使える人口を増やす仕組みが整っていました。

■温泉地再生(群馬県みなかみ町)

群馬県みなかみ町では、温泉地再生事業について説明がありました。みなかみ町は、主要産業や環境など当市と非常に似通った状況にあります。高度成長期に乱立した大型宿泊施設が一部廃墟化しており、みなかみ温泉一帯を産官学金が連携して再生に取り組んでいます。国の補助金を利用して進めている点も大きいですが、企業と銀行が熱量をもって参画している印象を受けました。地域の再生には、持ち場が違う、多様な人材が関わって取り組むことが重要であるとともに、大手企業などの参画や投資をどう呼び込むかも重要だと感じました。

■廃校を活用した6次産業化施設
茨城県行方市の廃校を活用した6次産業化の施設である「らぼっぽなめがたファーマーズヴィレッジ」を視察。さつまいもは行方市の主要な農産物のひとつとなっており、さつまいもを加工して販売する白ハトグループを誘致して、廃校舎をさつまいもの加工場とミュージアム&ショップにしています。質疑では大町の地域性、現在の農業振興の状況などを踏まえた質疑が飛び交い、様々な面において、忌憚のないお話が聞けました。

各視察を通して、持ち帰ってきただけの行政運営に反映してもらえないよう、しっかりと提言してまいります。

- 1月 11～12 議会議会運営委員会行政視察
- 14 全員協議会
- 22～24 総務産業委員会行政視察
- 25 長野県市議会議長会総会
- 29 議会だより研修会(講師：若野政明氏)
- 2月 1 全国高速自動車道市議会議長協議会総会
- 5 全員協議会
- 5 政策調整委員会
- 9 全員協議会(予算説明会)
- 20～3月12 3月定例会
- 22 政策調整委員会
- 3月 14 臭気対策特別委員会
- 4月 3 社会文教委員会
- 17 全員協議会
- 23 北信越市議会議長会総会
- 25 議員研修会(講師：廣瀬和彦氏)
- 5月 14 全国自治体病院経営都市議会議長協議会総会
- 20 議会運営委員会・情報化推進特別委員会行政視察(安曇野市)
- 20 政策調整委員会
- 21 全国温泉所在都市議会議長協議会総会
- 21 長崎市議会環境経済委員会行政視察受入
- 22 全国市議会議長会総会
- 29 社会文教委員会と大町病院との懇談会
- 30 社会文教委員会山岳博物館現地視察
- 30 総務産業委員会

- 3月 14 臭気対策特別委員会
- 4月 3 社会文教委員会
- 17 全員協議会
- 23 北信越市議会議長会総会
- 25 議員研修会(講師：廣瀬和彦氏)
- 5月 14 全国自治体病院経営都市議会議長協議会総会
- 20 議会運営委員会・情報化推進特別委員会行政視察(安曇野市)
- 20 政策調整委員会
- 21 全国温泉所在都市議会議長協議会総会
- 21 長崎市議会環境経済委員会行政視察受入
- 22 全国市議会議長会総会
- 29 社会文教委員会と大町病院との懇談会
- 30 社会文教委員会山岳博物館現地視察
- 30 総務産業委員会



らぼっぽなめがたファーマーズヴィレッジ

■DX推進(茨城県東海村)
茨城県東海村ではDX推進事業として、①住民サービス業務のDX化、②業務効率化、③デジタルを使う住民向けのフォローサービスを使う住民向けのフォローサービスを使う3本を主軸に進められており、業務効率化については、庁内の全ての業務を可視化し、どの部分をデジタル化することで業務の効率化を図れるかを見定め、徹底的に見直していました。住民の方々のフォロー体制についても、一般的な相談会から、段階を踏んで、住民が住民に使い方を教えるという

●日程 令和6年8月5～7日

●内容

- ・子育て施策について(おむつ定期便、産後ケア)(兵庫県明石市)
- ・部活動の地域移行について(岡山県赤磐市・兵庫県播磨町)
- ・少子化対策の取組みについて(奈義チャイルドホーム(岡山県奈義町))

■おむつ定期便、産後ケア(明石市)
子育て施策に先進的に取り組んでいる明石市。

「おむつ定期便」はおむつ等の子育て用品を届けるだけでなく、新生児や母親の見守り事業となっています。産後の不安な時期の支援に繋がる事業であり、大町市でも参考にすべきではと考えます。明石市の産後ケアでは調整事務がひっ迫するほどの利用があることで、大町市は周知に努め、利用者の声を聞くことが必要と感じます。また、子育てに特化して、マンパワーに力を入れた予算は見習いたいところです。

■部活動の地域移行(赤磐市)

赤磐市の部活動の地域移行の特徴は、令和3年に地域連携のための組織を学校が主体となって立ち上げた協議会「磐梨ドリムタウンプロジェクト」であり、元中学校校長や元中学校教頭などが委員会のメンバーとして構成されています。キーマンが学校現場を良く知る元中学校校長であることの効果は大きいと考えます。赤磐市教育委員会の取組みにも大町市は学ぶべきことが大いにあります。

■少子化対策(奈義町)

奈義町は人口5千人余りの規模でありながら年間出生数は約50人と秀でており、全国的に有名です。少子化対策は子育て世代だけの問題ではないと捉え、人口流出を防ぐため、分譲地の整備、若者向けの賃貸住宅の整備、企業誘致、子育てしながらも働ける「仕事」コンビニ事業」など、まちづくりの視点からも取り組んでいます。当市も将来の方向性を人口維持に特

化した計画や事業予算の執行とすべきではと考えることから大変参考になりました。

■部活動の地域移行(播磨町)

播磨町の部活動の地域移行の特徴は、平成12年に教育委員会主体で総合型地域スポーツクラブを設立し、平成16年には「NPO法人スポーツクラブ21はりま」としてNPO法人化していることです。また、キーマンとなった元中学校長と現在の教育次長が部活動の地域移行に大きく貢献しています。播磨町の財政支援により、指導者は有償で指導を行っています。差し迫った令和8年から10年の部活動の地域移行



兵庫県播磨町での視察「部活動地域移行」

- 6月 4～28 6月定例会
- 14・19 政策調整委員会
- 27 臭気対策特別委員会
- 4～9月20 決算審査特別委員会
- 7月 9 栃木県壬生町議会議会運営委員会・広報特別委員会行政視察受入
- 18～19 長野県市議会議長会総会
- 22 連合自治会との意見交換会
- 24 全員協議会
- 25 宮城県白石市議会議長会総務産業建設常任委員会行政視察受入
- 30～8月1 総務産業委員会行政視察
- 8月 5～7 社会文教委員会行政視察
- 19 大町市公立学校教職員組合との意見交換会
- 27～9月20 9月定例会
- 10月 7～8 立川市・大町市姉妹都市議会交流会
- 15 大北市町村議会議員研修会
- 17 政策調整委員会
- 17 糸魚川・大町二市議会議員連絡協議会
- 11月 1 総務産業委員会
- 23 岐阜県瑞浪市議会議議会運営委員会視察受入
- 1 社会文教委員会八坂診療所視察
- 1 中信四市議会議員研修会(安曇野市)
- 6 松本市議会事務局議場システム行政視察受入
- 11 「北アルプスの風」との意見交換会
- 18 全国過疎地域連盟総会
- 19 社会文教委員会と教育委員との懇談会
- 19 総務産業委員会
- 27 臭気対策特別委員会
- 26～12月17 12月定例会

令和6年12月定例会 提出案件の審議結果

◇賛否が分かれた案件

議案・陳情の原案に対して「賛成は○」「反対は●」
議長は議事進行のため「賛成」「反対」の意思表示はしない

議案番号等	案件	議員												結果				
		日共鏡	無新福	根福	政友クラブ			峻嶺会	公無	無	植松	植松						
		宮田	栗林	大和	高橋	中牧	小澤	山本	大竹	中村	西澤	二條	一本	傳刀	太田	堀	植松	
議案第73号	大町市手数料条例の一部を改正する条例制定について	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
議案第76号	大町市敬老祝金条例の一部を改正する条例制定について	●	●	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	原案可決
陳情第20号	2000年基準前の新耐震基準で建てられた木造住宅を加えた耐震化助成制度の創設・拡充を求める陳情	○	○	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	不採択

◇全会一致で承認・同意・可決・不採択された案件

議案番号等	案件	結果
報告第16号	専決処分報告について 専第24号 令和6年度大町市一般会計補正予算(第4号)	承認
議案第66号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意
議案第67号	北アルプス広域連合規約の変更について	原案可決
議案第68号	大町市鷹狩山展望施設の指定管理者の指定について	原案可決
議案第69号	大町市中心市街地多目的ホールの指定管理者の指定について	原案可決
議案第70号	大町市アミューズメントハウスの指定管理者の指定について	原案可決
議案第71号	大町市職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第72号	刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整理に関する条例制定について	原案可決
議案第74号	大町市地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化を図るための固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第75号	大町市福祉医療費特別給付金条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第77号	大町市体育施設設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第78号	令和6年度大町市一般会計補正予算(第5号)	原案可決
議案第79号	令和6年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第80号	令和6年度大町市水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第81号	令和6年度大町市公営簡易水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第82号	令和6年度大町市公共下水道事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第83号	令和6年度大町市農業集落排水事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第84号	令和6年度大町市病院事業会計補正予算(第2号)	原案可決
議案第85号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第86号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第87号	工事請負契約の締結について	原案可決
議案第88号	教育委員会委員の任命について	同意
議案第89号	大町市一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第90号	大町市特別職の職員の給与に関する条例及び大町市議会の議員の議員報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決
議案第91号	令和6年度大町市一般会計補正予算(第6号)	原案可決
議案第92号	令和6年度大町市国民健康保険特別会計補正予算(第4号)	原案可決
議案第93号	令和6年度大町市水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第94号	令和6年度大町市公営簡易水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第95号	令和6年度大町市温泉引湯事業会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第96号	令和6年度大町市公共下水道事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第97号	令和6年度大町市農業集落排水事業会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第98号	令和6年度大町市病院事業会計補正予算(第3号)	原案可決
陳情第17号	業務報酬基準の準拠と業務内容の明確化を求める陳情	不採択
陳情第18号	価格による入札方式における最低制限価格等の引上げと入札方式に偏らない方式における適正価格の設定を求める陳情	不採択
陳情第19号	公共建築物の設計・工事管理業務の業者選定における建築士事務所賠償責任保険への加入の有無に関する陳情	不採択
議事第9号	大町市議会の個人情報の保護に関する条例の一部を改正する条例制定について	原案可決

追跡 レポート

あの質問は どうなった？

一般質問で「検討する」と答弁があったあの質問。その後の進捗はどうなっているのか追跡調査します。

緑の募金は止めるべきだ 令和5年6月定例会の一般質問

質問 募金の本来の在り方を問う

国の森林環境税、県の森林づくり県民税とで1500円。更に緑の募金は大きな負担だ。

答弁 森林整備推進に基づく募金だ

大北地区森林祭や小学生による緑の少年団の活動費に活用されている。

実施済 寄付の意思は自治会が決める

国、県の1500円の税負担に加え二重の負担だとの声もある。募金本来の趣旨である個人の意思による募金活動に移行するため、各自治会の取り決めに任せる。

高齢化、世帯減に備え、自治会活動の負担を減らして行きましょう。



堀 堅一

幼児への2度目の絵本の贈呈を

質問 セカンドブックで親子のふれあいを

2度目の絵本の贈呈、セカンドブックを実施する自治体が増えている。ぜひ大町市でも。

答弁 セカンドブックを検討する

親子での読書体験は子どもの読書習慣に繋がる。今後、セカンドブックの導入を検討する。

実施済 平成28年より実施

セカンドブックは、好奇心や自我が芽生える4歳児に、心豊かな成長を願い、絵本を1冊プレゼントする事業。大町図書館において奇数月に実施。

私も10年以上読み聞かせを続ける中、絵本の大きな力を実感する。



太田 昭司

有機米を給食で利用できないか

質問 農福連携のお米を給食で使えないか

中学生と社会福祉協議会の利用者が栽培した有機米等は給食用に買い上げ可能か。

答弁 地域のため前向きに検討する

食育や地域福祉の増進に繋がる重要な活動と認められる。前向きに検討する。

実施済 令和6年12月に市内全校にて提供

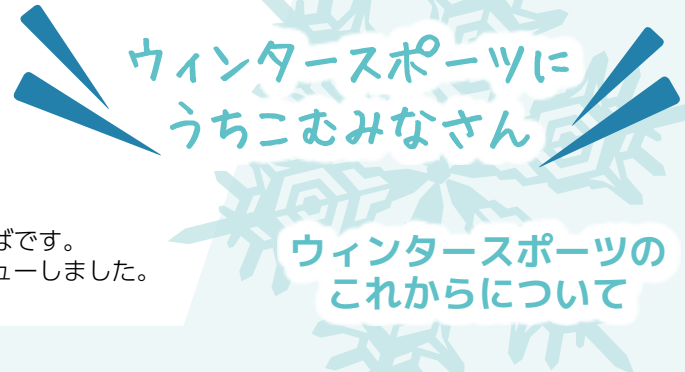
小中全校で、農副連携で栽培された米を買い上げ提供、食育の機会にもなった。地域福祉を支える他、米価上昇の中で学校にとっても有難く、来年も継続したい。

自分自身も関わり、思い入れがあった提案。三方良しとなり良かった。



中村 直人

次ページは、みんなのひろば



ウィンタースポーツに
うちこむみなさん

議員が市民のみなさんの声取材してつくるみんなのひろばです。
今回はウィンタースポーツにうちこむみなさんにインタビューしました。

ウィンタースポーツの
これからについて



大田市スキークラブ
代表 矢口 博文さん

昭和50年代は、朝スキー場に向かう車で渋滞が起きる程スキー人口が多く、リフト待ち回避の為に昼の時間にも一生懸命滑ったものでした。その後スキー客が減った時期を経て、平成10年に開催された長野オリンピックを機に一時期スキー客が増加しましたが、近年また減少傾向です。当時は大町市内に五つものスキー場があり、特に大町スキー場は近在では最も古い昭和2年に開設されました。スキー人口の減少や気候変動の影響で、平成20年に約80年間の歴史を持って閉鎖に至りました。大町市内の鹿島槍スキー場、爺ヶ岳スキー場は外国人スキーヤーが少なく、松本平の多くの小学校のスキー教室の受け皿になっています。長野県出身者は皆スキーができると思われがちなので、スキーも楽しくできるという程度には覚えて貰えれば嬉しいです。

大町市は、美しい雪山に囲まれ、ウィンタースポーツを身近に楽しめる魅力的な環境が整っています。しかし、近年の物価高騰により、スキー・スノーボード用品、リフト券、食事などの価格が上昇し、手軽に楽しめなくなり、市民のウィンタースポーツ離れが進んでいます。スノーボードスクールでは、参加することで安全に楽しむための技術を身につけてもらっていますが、金銭的な理由で参加しない方が増えています。まずは市として、市民が気軽にウィンタースポーツを体験できる環境づくりを進めていただき、大町市のスキー文化を守り、発展させていってほしいです。それが地域の活性化や観光振興に大きく寄与できると考えています。



岸正美スノーボードスクール
代表 岸 正美さん



鹿島槍スキースクール
副校長 池田 剛さん

近年、気候変動による雪不足や少子高齢化の波によるスキー人口減に加え、指導者の高齢化など、様々な課題を抱えている。昨今のスキー場利用者の傾向としては、インバウンド需要の高まりから訪日外国人も増えてきているが、バブル期にファミリースキーに来た子ども世代が現在の親世代となり、再びスキー場に来場するといった流れもうかがえる。鹿島槍スキー場はファミリー層の取り込みに主を置いた運営方針に舵を切っているが、中上級者も楽しめる豊富な斜面レイアウトが特徴である。スキースクールとしては、いろいろなスキーヤーのニーズに応えられるようスノースポーツの普及発展に貢献していきたい。

あながき、
大町市の発展は、市民の責任ある自由な発言と、新たなものへの挑戦にあると思う。地域先輩からは、「何よりも始めに、大町市を愛することであり、市民の誰もが外に向かって、自分の町の悪口を言わない事」と教わった。だからこそ、良い時期に町の良いところを紹介していきたい。
(小澤悟)

■ 次回3月定例会予定 ■

- 開 会 2月25日(火) 午前10時～
- 一般質問 3月5日(水)～3月7日(金)
- 最終日 3月18日(火) 午前10時～ 討論・採決

■ 傍聴にお越しの際は ■

- 傍聴をご希望の方は議会棟2階の議会事務局で申込書をご記入ください。

インターネットと市ケーブルテレビで放送しています。録画・再放送もご覧いただけます。

🔍 大田市議会 議会中継

本会議の
生中継

議会だより編集委員 【委員長】 一本木秀章 【副委員長】 大和幸久
【委員】 植松悠一郎 中村直人 栗林陽一 小澤悟 大竹真千子 山本みゆき

